

- [The "Win-Win" Strategy for Sustainable Development; A Case Study of Recycling System in European Countries](#)
 - 上田 良文
- [Evaluation of Community Roads by Surrounding Residents in Hiroshima](#)
 - 杉恵 頼寧
 - 柿田 慎二
 - 藤原 章正
- [自動車産業におけるサプライヤー企業の経営資源蓄積と事業展](#)
 - 金原 達夫
 - 目代 武史
- [マレーシアの金融危機](#)
 - 石田 三樹
- [行政サービス水準及び歳出総額からみた最適都市規模](#)
 - 吉村 弘
- [経済のサービス化とヒトの動き](#)
 - 若井 具宜
- [大競争時代に対応する情報技術の活用](#)
 - 窪川 耕治
- [岡山市における小売業の立地動向と居住者買物行動特性](#)
 - 阿部 宏史

The "Win-Win" Strategy for Sustainable Development; A Case Study of Recycling System in European Countries

上田 良文

広島大学経済学部教授

要旨

According to static mindset, any regulation for ecological preservation means an unavoidable cost imposed on private economic activities, and promotes only a "end-of-pipe" type of technology. However, regulations devised from the view point of evolutionary mindset can reconcile economic development with ecological sustainability by encouraging an ecologically benign technology on micro level. However, the "win-win" strategy may result in "wrong-wrong" strategies, unless the private initiative on micro level is induced to achieve the purpose of ecological sustainability on macro scale by public policy networks. In this paper, a European experiment in the "win-win strategy" initiated in Germany is examined, with a view to introducing its merits to Japanese policy making for regional economic development.

[\[第10号目次\]](#)

広島市におけるコミュニティ道路の住民評価と今後の課題

杉恵 頼寧

広島大学大学院国際協力研究科教授

柿田 慎二

パシフィックコンサルタンツインターナショナル

藤原 章正

広島大学大学院国際協力研究科助教授

要旨

本研究は1983年以降広島市で建設された5箇所のコミュニティ道路の事後評価をアンケート調査を通じて行い、今後の拡充のための必要な情報を入手しようとするものである。その結果、既存のコ

コミュニティ道路の評価はそれぞれの地区で異なるが、全体として周辺住民に好意的に受け入れられていることがわかった。しかし、新しく自分の家の周辺にコミュニティ道路を設けることに対しては、既存のコミュニティ道路ほど賛同が得られないことがわかった。その理由はそれぞれの地区の事情によるものと考えられる。この度新しく建設されたコミュニティ道路に隣接する小学校の生徒に対しても同様なアンケート調査を行うと、小学生も大人と同様にコミュニティ道路を高く評価していることがわかった。この道路の事前事後の車の速度を比較すると、速度低減の効果も大きいことも実証された。

[\[第10号目次\]](#)

自動車産業におけるサプライヤー企業の経営資源蓄積と事業展開

目代 武史

広島大学国際協力研究科 博士課程後期

金原 達夫

広島大学国際協力研究科 教授

要旨

本稿は、中国地方の自動車産業におけるサプライヤー企業の事業展開の特徴をアンケート調査に基づき実証的に明らかにするものである。新規の事業展開の状況を (a) 取引先の拡張および (b) 生産品目の多角化の2つの方向から調査した。分析の結果、調査対象企業の新分野への事業展開は全体的にはサプライヤー企業の事業内容を大きく展開するまでには至っていないことが明らかになった。その背景にあるのは、サプライヤー企業の経営資源・能力の自動車部品事業への固定化である。自動車という商品のライフサイクルの長さ、顧客企業との長期継続的で相互依存的な取引関係が、サプライヤー企業の技術や業務システムを特定の顧客企業との取引に固有で、特定の部品や工程に特化

したものへと方向づけていると考えられる。既存の事業分野のみに依存した事業展開では中長期的な成長に限界がある。したがって、サプライヤー企業が長年にわたって維持してきた下請け関係を脱し、新事業展開を行うためには、広い戦略視野を持った戦略革新が不可欠である。

[\[第10号目次\]](#)

『マレーシアの金融危機』

石田 三樹

広島大学経済学部

要旨

金融危機をもたらす要因は、各国のおかれた環境や国内状況によって相違する。本稿では、マレーシアを例に取り上げて金融危機に関する考え方を整理することとした。

金融危機の要因としては、まず、為替政策の不適切さと短期国際資本移動の問題があげられる。マレーシアにおいても、事実上のドル・ペッグ制と過度な短期資本の流入が金融危機の要因になったことを確認することができる。

1997年以降も緊急危機は進行している。問題は国内銀行部門の脆弱性である。商業銀行は近年急速に預金の満期短期化を進め、満期変換機能を強く発揮するようになっている。満期変換は、流動性リスクを高めるため、これが資金の流出加速と通貨危機を引き起こす危険性は高い。さらに、商業銀行の不良債権比率も急激に上昇している。今日、真リーシアの銀行部門は、流動性リスクと不良債権という二重の脆弱性に直面しており、金融危機の深刻化は直実に迫ってきてるのである。

[\[第10号目次\]](#)

行政サービス水準及び歳出総額からみた最適都市規模

吉村 弘

山口大学経済学部

要旨

本稿は、都市の人口規模及び面積と行政サービス水準及び歳出総額との間の一般的関係を導出し、それによって、行政サービス水準及び歳出総額の観点からみた最適都市規模を求め、併せて、各都市の現在の行政サービス水準、歳出総額、及びその効率性を評価し、また、市町村合併の効果を推計しようとするものである。その主要な結果は次のとおりである。

(1) 都市の人口規模、あるいは人口規模及び面積、を説明変数とするとき、人口当たり歳出総額、行政サービス水準、(行政サービス水準/人口当たり歳出総額)比率は、いずれも、それら説明変数によって有意水準0.01で十分有意に説明される。

(2) その結果、最適都市規模は、人口当たり歳出総額からみると21~27万人、(行政サービス水準/人口当たり歳出総額)比率からみると24~30万人である。他方、行政サービス水準からみると人口規模は大きければ大きいほど最適である。

(3) 説明変数として人口の他に面積を追加するか否かによって最適都市規模の値は異なるが、追加する場合の最適都市規模は面積の値に依存しない。これは、人口規模と面積が互いに独立であり、かつ、回帰式が人口規模と面積について「加法型」多項式になっているためである。

(4) 以上の結果を援用すると、都市の行財政を評価し、市町村合併の効果を推計することが出来る。

[\[第10号目次\]](#)

経済のサービス化とヒトの動き

若井 具宜

要旨

「三大都市圏」の転入超過数の水位を長期的にみると、二つの山(Koppe)が現れている。一つは、昭和36年をピークとする「大きな山」であり、もう一つは昭和62年をピークとする「小さな山」である。まず、「大きな山」は「高度成長期」を示す山で、「農業から工業へ」、「農村から都市へ」人々を駆り立てた「工業化のプロセス」ともいえる。このときは、大阪圏も含めて「三大都市圏」が揃って大幅な転入超過となった時期でもある。つまり、「高所得」や「モノの充足」を求めての「農村から都市への大移動」となったため、人々はとくに「都市を選択しなかった」とものと考えられる。次に、「小さな山」は、同じく「中成長期」を示す山で、「工業からサービス産業へ」、「(中小)都市から(大)都市へ」と人々を駆り立てた「サービス化のプロセス」といえる。このときは、大阪が一貫して転出超過、名古屋圏が横ばい乃至微増であったのに対し、東京圏のみが顕著な転入超過となり、いわば「東京一極集中」となったじきでもある。つまり、一般的には、「住み良さ」や「サービスの充足」を求めての「都市間移動」となったため、人々は「都市をより慎重に選別した」とものと考えられる。

[\[第10号目次\]](#)

大競争時代に対応する情報技術の活用

窪川 耕治

(株) 三菱総合研究所システム事業開発部

研究部長 主席研究員

要旨

T世界の産業・社会はグローバルなネットワーク社会に向けて急速に進展している。ネットワーク社会では、時間と距離を限りなくゼロに近くするため、企業活動及び社会生活に大きな影響を与え

る。企業活動では、企業内・企業間の連携にインターネット技術が欠かせないものになっている。ネットワーク社会では、情報流通を大きく変化させるため、経営戦略・組織構造など従来の企業構造そのものが大きく変貌する可能性がある。例えば、日本企業の特徴の一つである「社員のジェネラルマネージャー指向」そのものの存在価値が問われ、一人一人が「コア技術を保有・磨く」企業経営を確立しないと、大競争時代に生き残れない時代に突入してきた。情報技術(IT)の活用は、ネットワーク社会に向けて、企業経営、競争力向上等を達成するためにはなくてはならない存在になりつつある。

今後、情報技術を基盤とした経営を考えない企業は、ビジネスのスピードが遅れるばかりでなく、関連の取引企業からも取り残されることになる。本稿では、大競争時代を迎えて、情報技術を活用した情報化戦略を提言した。

[\[第10号目次\]](#)

岡山市における小売業の立地動向と居住者の買い物行動特性

阿部 宏史

岡山大学環境理工学部環境デザイン工学科

要旨

本研究では、平成10年7月に施行された中心市街地活性化法の適用を目指している岡山市を対象として、小売業の立地と居住者の買い物行動の変化が中心市街地に及ぼしてきた影響を定量的に分析した。

分析期間は1982年～1994年とし、この間の商業統計調査及び岡山県南地域パーソントリップ調査の各データを用いて、岡山市内18ゾーンにおける小売業の集積動向と買い物行動の変化を検討した。この結果、岡山市では、モータリゼーションを背景とした大規模小売店の郊外立地によって、都市部から近郊部に向けて小売業集積の大きなシフトが生じており、商店数、従業員数、年間商品

販売額のいずれの指標についても都市部の地盤沈下と近郊部の急成長が生じていることが明らかになった。また、居住者の買い物行動は1982年から1994年にかけて自動車利用中心に変化しており、自動車利用に適した近郊部での買い物が急増していること、買い物先での滞留時間は近郊部よりも都市部が長いものの、総滞留時間は圏後部のシェアが増大しており、買い物行動範囲でも近郊部の急成長と都市部の強いたいが顕著であることが示された。

[\[第10号目次\]](#)